

第1回京都府自殺対策推進協議会計画部会議事録

I 日時・場所

平成27年7月10日(金) 10:00~12:00

京都府庁職員福利厚生センター第4・第5会議室

II 出席者

(1) 委員 (9名中9名)

石倉委員、黒川委員、小林委員、竹本委員、辰巳委員、波床委員、平田委員、三木委員、山口委員

(2) 事務局

本橋保健医療対策監、余田高齢社会対策監、廣瀬福祉・援護課長、大辻自殺対策推進担当課長

III 議事等

1 あいさつ

余田高齢社会対策監

2 部会長選出等

互選により三木委員が部会長に選出。

部会長から黒川委員を部会長代理に指名。

3 協議内容

(1) 京都府における自殺の現状

- 京都府の特徴として、全国と比べてどうなのかが分かる資料を提供してほしい。
- 自殺の原因・理由のうち「健康問題」について、詳細が分かれば教えてほしい。
- 医療圏ごとに自殺死亡率に差があるが、これまでの取組との関連が把握できるよう、圏域ごとの取組状況の推移を資料として提供してほしい。
- 施策としての優先順位という観点から、今後、どこに重点を置こうとしているのかを示すべきで、その意味でどこまで出来ていて、どこが課題になっているか示してほしい。

(2) 「自死」・「自殺」の用語

- 「自死」・「自殺」の用語については、遺族の間でも意見は様々である。「自死」・「自殺」に対する偏見を払拭するために、どうすれば良いのかの問題意識が必要ではないか。
- 「自死」・「自殺」ともに意味するところは同じであるが、計画の中で同じ意味を持

つ言葉が2つ使われるのは違和感がある。これらの言葉で傷つく人がいるかどうかという視点で考えるべき。自死の方が価値観を含んでいないので、自死の方が適切ではないか。最近、電話相談等でも、「自死したい」といわれる方もおられ、状況は変わってきている。

- 自殺については、望ましくない事象として「防止する」のではなく、悩みを抱えた人を「支援する」という視点が重要であり、「自殺防止」と言う表現は妥当ではなく、「自殺対策」という表現にすべき。
- 基本的には事務局案でよいが、自ら死を選んだというよりは、自ら死を選ばざるを得なかったということに配慮すべき。
- 基本的には事務局案でよいが、「自死」・「自殺」に偏見を払拭するには至っておらず、「自死」「自殺」に対する偏見を払拭するための努力が必要であることを付記すべき。そうした方向で整理願いたい。

(3) 府民の理解の増進

- 他の広報誌等を読んでいると、記事余白の縦欄を活用した例がわかりやすいと感じる。府民だよりでも、有効活用する余地があるのではないか。
- 京のいのち支援隊でLINEやFacebookを活用して若年者向けに情報発信を実施しているが、どのような成果があるのか教えてほしい。
- 職域での理解増進のための取組が必要ではないか。

(4) 自殺対策関係団体等の活動の支援

- 一団体では大変なので、広報について支援をお願いしたい。学校関係者への広報についても、京都府の支援があれば、周知がしやすい。
- 社会資源を増やしていくことが大切であるが、新しく遺族会を立ち上げるのは大変であり、行政のバックアップが必要。会場の提供など活動者に対する支援が必要である。
- 生活保護申請など行政とのやりとりが必要な方に、支援があればよいのではないか。行政との連携については、個人的なつながりでのお願いではなく、仕組みとして作るべき。
- 京のいのち支援隊などで、参加団体がリレー形式でポスターを共同制作するなど、団体が相互に連携して活動できるよう、環境整備が必要ではないか。

(5) 人材の確保等

(ゲートキーパー養成研修)

- 新たにメンタルヘルスチェックの実施が義務化されるが、それとどうリンクさせるかということを考える必要がある。

- ゲートキーパーの養成目標を職域ごとに数値目標を定める、学校ならば対象校を指定するなど、政策的に誘導していくための目標設定が必要ではないか。
- ゲートキーパーの質の向上には、目的などを明確化すべき。
- ゲートキーパー研修については、基礎なものから支援者向けのものまでレベルを分けて進めていくのが良いのではないか。
- 警察関係者、地域包括支援センターの介護職員、市町村の保健師などが、どこに話をつないでいけば良いのか理解できるようにすることが必要ではないか。(自殺ストップセンター)
- 自殺ストップセンターに、伴走支援ができる人材がいれば良い。あわせて、相談員の常勤化など待遇面も含めて見直しが必要ではないか。
- 自死遺族はどう対応していいのかもわからないこともある。一緒に家族に寄り添える人の養成が必要ではないか。

(6) 心の健康の保持に係る体制整備

- 京都は宗教都市ということもあるので、寺社や教会なども活用できるのではないか。
- 大学での居場所づくりや意識付けなど大学との連携が必要ではないか。
- 教職員に対するメンタルヘルス対策については、産業医のケアなど、一定の取組ができてきているが、児童・生徒に対策については十分ではない。教育委員会との連携が課題である。
- スクールカウンセラーや養護教員を活用すると良いのではないか。
- どのような人に対してどのようなチャンネルを通じて働きかけるのが有効か、関係団体へノウハウを提供することが必要ではないか。